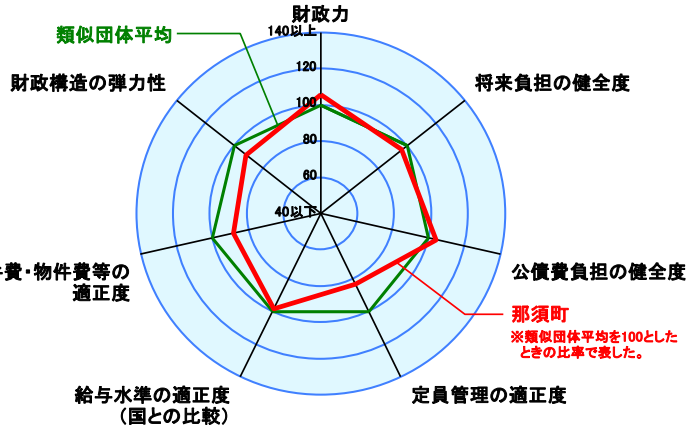
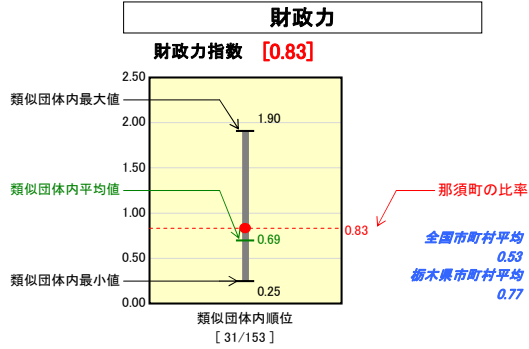


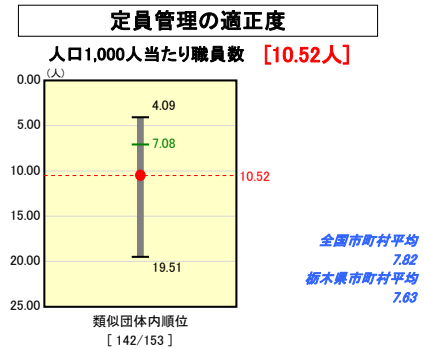
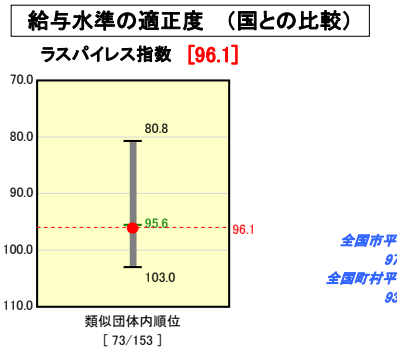
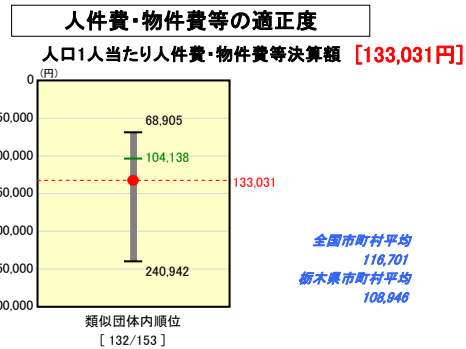
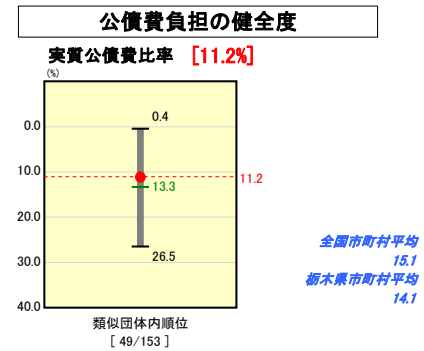
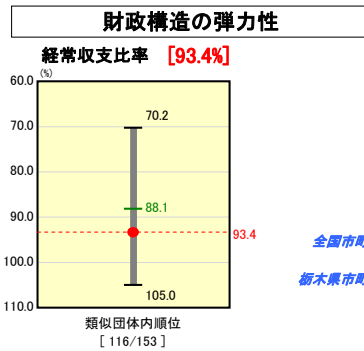
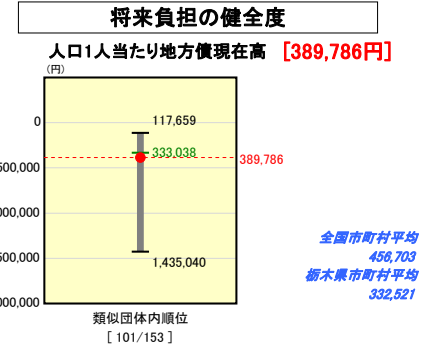
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 那須町

人口	27,752	人(H19.3.31現在)
面積	372.31	km ²
歳入総額	10,446,338	千円
歳出総額	9,842,020	千円
実質収支	571,078	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

町内に大型事業所は少ないものの、多くの宿泊施設やレジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることより、類似団体平均を上回る0.83であるが、昨年度より0.01ポイント低下した。今後、コンビニ収納を取り入れるなど納税環境の向上を図り、また一層の徴収強化に取り組み、税収増加等による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】

類似団体平均を5.3ポイント上回る93.4%であるが、これは職員数に基づく総額人件費が高いことに加え、近年は補助費等(一部事務組合への負担金)が増加していることにも起因する。人件費は集中改革プランに基づく定員管理が予定を上回って進んでいることより今後減少に転じると見込まれる。補助費等については再度の補助金見直しによる削減を図り、合わせて公共施設の指定管理者制度を含む民間委託を推進し、経常経費の削減等に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均より28,893円(27.7%)大きいのは、保育園や小・中学校等が多く、職員数や維持管理費用が嵩むことが要因である。今後は、指定管理者制度の導入や民間委託を推進し、コストの低減を図る。

【人口1人あたり地方債現在高】

現在、新規発行債の抑制を行っていることより、昨年度のピーク額より7,387円(1.9%)減少し今後も減少を続けると見込まれる。今後の大型事業に際しても計画的な起債により現在高の縮小を図っていく。

【実質公債比率】

類似団体平均を2.1ポイント下回る11.2%と、公債費負担においては健全性が保たれており、今後も計画的な起債と償還を守り、この水準を維持していきたい。

【人口1,000人当たり職員数】

数多い保育園や小・中学校など公共施設に多くの職員を配置したことから、類似団体平均を大きく上回っている。集中改革プランに沿った定員管理・民間委託の推進により、平成22年までにはさらに20人以上を削減し適正化を図る。

【ラスパイレス指数】

国の水準(100)を3.9ポイント下回り、類似団体平均と同程度となっている。今後も適正な給与制度の運用に努め、同程度の値を維持していきたい。